

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	和泉商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 岸脇 淳介
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号
	職・氏名	中小企業相談所 課長 増谷 好幸
担 当 者	連絡先	電話番号（直通）： 0725-53-0320
		F a x : 0725-53-5959
		E - m a i l : masutani@izumicci.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①平成6年4月1日 ②19名（8名） ③和泉市 ④5,684（平成24年経済センサス調査による） ⑤4,043（平成24年経済センサス調査による） ⑥1,837（32.31%）（平成27年12月末日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫外国人研修生の受入れに関する事業 ⑬上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

近年の和泉中央駅近郊の宅地開発とJR和泉府中駅前再開発により、ニューファミリー層を中心に市外からの転入が増加し、世帯数・人口共に依然増加傾向にあります。その影響もあり、サービス・小売販売等の商業事業者を中心に創業事業者は年々増加しております。産業面における外部環境の変化としては、大型商業施設の参入が続いており、市外からの消費者流入も活発化しております。しかしながら、産業経済の現状においては、人造真珠、ガラス細工、綿製品等の伝統産業は海外製品等の市場参入による低価格競争や国内需要の減少により衰退傾向となっているのが現状であります。一方で、工業団地「テクノステージ和泉」及び先端技術研究所や情報関連施設等の集積地である「トリヴェール和泉西部・東部地区」は、市内の中心的な産業拠点となってきております。管内産業全体の課題としては、長年にわたり低水準にて経済活動は推移しており、今後もその水準は潜在生産性を下回る状態が続き、消費者購買動向についても停滞推移が見込まれる概況の中、小規模事業者において事業の維持拡大を図るためには、企業の独自性の構築と更なる競争力強化が課題であります。

(2) 所管地域の活性化の方向性

管内小規模事業者において、近年の外部環境の変化としては大型商業施設の参入があり、新商品開発や独自サービスの構築、販促マーケティングを推進していくに際して、経営相談支援事業、専門相談支援事業及び地域活性化事業において経営指導員主導の提案型支援を実施していきます。様々な業種業態の小規模事業者からの経営相談やニーズに対して経営指導員の持つ知識とネットワークをフルに活用し各種支援機関との連携強化により、小規模事業者の課題解決に適した支援を実施することにより独自性の発掘と競争力強化を図り、地域産業の活性化を推進していきます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内地域の経済情勢としては、商業事業者は個人消費の低迷、また製造事業者、建設事業者においては受注量は回復傾向にはあるものの受注単価は依然として厳しい状況にあり、目先の資金繰りに試行錯誤している小規模事業者が多数存在しているのが現状です。特に零細事業者においては、自己資金力が乏しく限られた労働力による生産活動を強いられており、販促マーケティングの強化や経営基盤の拡充、競争力の強化に向けて困難を極めている状況であり、28年度においても引き続き逼迫した相談が増加していくものと想定されます。その中で小規模事業者、特に零細事業者に対しては、経営実態を把握し、経営課題の解決に向けた適切な支援が急務であります。対象事業者数：440社

(4) 事業の目標**【経営相談支援事業】**

小規模事業者の抱える経営課題解決に向けて、本年度も「経営課題の抽出・把握・分析、提案、支援実施」この基本に沿った経営指導を行い、一過性の相談対応ではなく、中長期的な経営改善計画に基づく質の高い支援を実施していきます。また小規模事業者への幅広い支援を展開していくことを目標とするため、巡回指導をより強化し支援件数の増加を図っていきます。

【専門相談支援事業】

専門的且つ高度な経営相談に対して、経営相談支援事業と同様に課題の抽出・把握・分析を行い、早期に相談案件に適した当所提携専門家を交えた三者面談を実施。随時受付対応とし、多様な専門的相談に対して迅速に対応し課題解決を図ります。

【地域活性化事業】

巡回指導等において小規模事業者のニーズや必要とするべき施策を事業化したものであり、地域産業の活性化に向けて取り組んで参ります。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者が直面する経営課題は近年の市場動向と情勢の変化により、ますます多様化しており、経営相談支援事業を軸とした支援を引き続き強化していくことにより、小規模事業者の経営課題を把握し課題解決に導くことができます。専門相談支援事業による緊急対策支援並びに地域情勢に即した地域活性化事業を交えた幅広い提案により、様々な課題を抱えた事業者に対して効果的な支援が実施できます。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営の安定化や基盤拡充に向けた金融支援や販路開拓、内部管理面の強化を図るための労務支援や記帳支援等により得られる経営力向上機会が喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすとともに、地域経済全体の活力向上の機会を失うこととなります。

上記のことから商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在であることに間違いのないと考えられます。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	440	事業所	支援機関等へのつなぎ	50	支援
金融支援（紹介型）	75	支援	金融支援（経営指導型）	95	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	60	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	65	支援	事業計画作成支援	40	事業分野
創業支援	25	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	1	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	440	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	321件（平成27年12月末実績）				
実績から算出（平成27年12月末実績） ●事業所カルテ・サービス提案書：321件●支援機関等へのつなぎ：26件●金融支援（紹介型）：73件 ●金融支援（経営指導型）：75件●マル経融資等の返済条件緩和支援：0件●資金繰り計画作成支援：1件 ●記帳支援：21件●労務支援：58件●人材育成計画作成支援：0件●マーケティング力向上支援：1件 ●販路開拓支援：41件●事業計画作成支援：23件●創業支援：10件●事業継続計画(BCP)作成支援：2件 ●コスト削減計画作成支援：3件●財務分析支援：14件●5S支援：0件●IT化支援：0件●債権保全計画作成支援：0件●結果報告：260件					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
経営相談支援事業においては、小規模事業者が抱える経営課題について、外部要因及び内部要因の抽出分析を行い、中長期的な経営改善計画に基づいた適切な提案により課題解決に向けた支援を実施していく。経営課題の抽出分析に注力することにより、直面する経営相談事案が発生した経緯や現状及び今後の事業運営に向けての抜本的な解決策を見出すことができ、経営力向上に資する支援を実施することができる。また、地域金融機関をはじめとする各種支援機関との連携を更に強化することにより支援の精度を一層向上させ、補助金制度等の施策情報についても迅速に提供する。専門的見地からの支援が必要となる際には、専門相談支援事業にて提携専門家との三者面談にて早期対応且つ的確なアドバイスにより課題解決に導く。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
専門相談支援事業（随時受付）	継続	相談件数	60	プロ集団による高度で専門的・実践的な課題解決のサポートとスピード解決	
事業実施のポイント・期待される効果					
※実績（平成27年12月末実績） 専門相談支援事業（随時相談受付）：47件 経営相談の一環として経営課題の抽出、分析を行い、当所提携専門家（弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士、行政書士、税理士、弁理士）と連携し、小規模事業者からの多様な専門的相談に対応。相談受付から迅速に経営指導員を交えた三社面談を実施し課題解決へと導く。相談に関しては原則3回まで無料とし、専門家への謝金は当所が負担する。 平成26年度支援実績は58件であり、法人設立登記、各種営業許認可取得申請、補助金申請等の前向きな相談から、債権回収や事業継承等に至るまでの多様な相談案件に対して、専門家との連携により迅速且つ適切に対応し課題解決に努めた。あらゆる課題に応じて適任の専門家を選定し、商工会議所提携専門家であることにより安心感を持って相談できる体制を構築している。					

4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			2,083,200
○	求人・求職マッチング事業	優秀な人材を求める中小企業と、働く意欲のある求職者とのマッチング事業	2,083,200
(2) 広域事業			9,134,183
○	ビジネス交流会	産技研との連携による技術講演会及び商談会、企業間交流会の開催	4,780,450
○	知的財産権セミナー	知的財産権の理解度向上と有効活用に向けた手法習得を図る	402,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	75,375
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	1,340,000
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	670,000
	ものづくり企業連携促進事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	402,000
○	おおさか地域創造ファンド	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	105,000
	経営者と後継者のための 事業承継セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	72,360
○	雇用対策(定着支援)セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	100,500
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	40,200
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画参照	60,000
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	102,000
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所(幹事)の事業計画参照	784,208
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	200,090

うち府施策連携事業

7,673,350

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者・若者・中高年齢者など働く意欲のある全ての人々が能力を發揮し安心して働き、安定した生活を送ることが出来る社会を目指します。前者の方々の思いは、「障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に合った雇用の場に就き自立した生活を送る」「正規雇用として生活の安定を図る」「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」と思っている方々が多く、合同就職面接会を実施する事で、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつける事が出来れば、安定した生活の確保、又、地元企業にとっても優秀な人材を確保することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業者 40社 障がい者・若者・中高年齢者 等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人企業と就職希望者が一堂に会して面接を行うことから、一度に多数の就職希望者と面接ができるというメリットがあり、マッチングすることで市内の元気な中小企業の新たな活力となる。また、企業にとって障がい者・若者・中高年齢者等を雇用することにより、トライアル雇用奨励金や特定求職者雇用開発助成金等を活用することにより企業ニーズが生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年9月開催の就職情報フェアでは、150名が参加。 求人企業数 25社。 求人募集人数 133名。 就職内定人数 10名。 平成28年2月10日開催(予定) 求人企業数 23社。 求人募集人数 名。			
	反省点	来場者アンケートを取っている中で、「初めての参加なので、どうしたらいいのかわからない。流れをもっとわかりやすくしてほしい」「求人情報の載せ方を工夫してわかりやすくしてほしい」などご意見を頂き、次回開催の反省を含め改善を行います。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・障がい者及び中高年齢者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：平成28年9月・平成29年2月(予定) 開催場所：和泉シティプラザ(予定)			
	○ 人材交流型	求人企業数：25社前後(予定) 和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。			
	販路開拓型	また、近接する大学の通学駅である泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR阪和線の「和泉府中駅」及び和泉市役所・図書館・シルバー人材センター他にチラシ等を掲載依頼し広く周知する。			
	ハズ ち型	採用後の取り組みとしては、人材育成をしてもらえるように、商工会議所の各種セミナーや新入社員セミナー等を活用してもらう。			
	独自提案型	また新規求人企業の発掘においては当所にて求人開拓を専門に行う人員を確保しており、随時巡回を行い、また経営指導員による巡回時においてニーズを聞き取る中で情報を得て、フェアの開催時期に個別勧誘を行っていく。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府総合労働事務所・和泉市)との協議 障がい者・若者・中高年齢者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行います。 就職情報フェアでは、南大阪若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センターが協賛。阪南地域労働ネットワークの協力。【労12】				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市内求人中小企業者、小規模事業者		
		40			
	支援対象企業の変化	企業の継続は人材にあるので、若手社員の育成が不可欠である。そのためにも経験豊富な中高年齢者の指導により早期戦力化が重要である。また、障がいを持った方でも一般社員と変わらない能力を持っている人は多くいるので、職種によって大いに活躍できる。			
		指標	就職内定企業数	数値目標	15
その他目標値	目標値の内容→	求人来場者数			
	520				

事業名		求人・求職マッチング事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		40 ×		1.00 =	1,608,000 円		
		40,200 円 ×		520 ×		0.05 =	1,045,200 円		
	(小計)							2,653,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
計							2,653,200 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		570,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,653,200 円 ×			1.00 =			2,083,200 円 (570,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

和泉商工会議所

事業名		ビジネス交流会	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の業況が厳しい中、業績回復のため、取引先開拓による新たな事業分野への進出、販路開拓が必至である。本ビジネス交流会は、事業意欲旺盛な事業者に価値ある「出会い」を提供し、販路拡大や異業種間での提携、共同開発などビジネスチャンスの創出をバックアップし、地域経済の活性化に資することを目的とする。また、産技研の施設見学会、機械設備の取扱い説明会を実施し、産技研を利用した新製品開発などの品質分析により、高品質な製品づくりに結びつける。参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業、取引企業 テクノステージ和泉企業、取引企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。以前より、参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させることにより、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、産技研との連携により、TRIの技術支援を周知し、地域のものづくり企業の技術課題解決につなぐものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	OH27.9.4開催 【第一部】①企業PR②産技研PR③特別講演会 参加企業数225社 【第二部】企業PRブース46社、TRI研究成果ブース及び施設（機械設備）見学会の実施。今回、講演会場にて和泉市内の2社の企業に企業PRを行って頂き、優れたモノづくりの技術を周知できた。また、交流会の定着化により、企業PRブースの出展企業数も46社と増加し、各企業の意欲的な製品・技術の展示を実施した。堺市・泉大津市・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・高石市・和泉市内の企業が一同に参加し、情報交換・名刺交換を行うことによりビジネスチャンスが拡大し営業活動の円滑化を図ることが出来た。併せて、TRIの研究発表、新導入機器見学会の実施によりTRI技術支援の利用促進に繋げることができ、好評を得ることができた。		
	反省点	7商工会議所との共催で実施したことにより、出展企業数は増加し他市企業との情報交換は積極的に行われたが、第一部の企業PRタイムの周知不足により、昨年度より数が少なかったため積極的な声掛けが必要である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催時期：平成28年9月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所		
	○ 人材交流型	(第一部) 1. 企業PR 堺市・泉大津市・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・高石市・和泉市内企業より4社(各5分) (地独)大阪府立産業技術総合研究所 PR(10分)		
	○ 販路開拓型	2. 特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講師：「未定」		
	○ ハブ型	(第二部)ビジネス交流会・名刺交換会 受発注展示ブース、企業紹介ブースを設置 産技研研究成果ブース及び施設見学会(機械装置取扱い説明会)		
	○ 独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。TRIとの連携により、TRI技術支援の周知・利用により地域のものづくり企業の技術課題解決を行う。南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。【商17】		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	7商工会議所の広域連携として事業実施を計画しており、支援企業数は前年と同程度が見込まれる。募集方法については、各地商工会議所ホームページ、広報誌等により周知を図る。	
	支援対象企業の変化	先進技術等についての知識習得により、自社の技術レベルの向上や製品開発、技術的課題の解決を図る。		
	その他目標値	指標	研究発表・導入機器見学会等による知識向上	数値目標 180
		目標値の内容→		

事業名		ビジネス交流会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 45	各地商工会議所ホームページ、広報誌等により周知。					
	支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る。						
	指標	ビジネス交流会 商談件数			数値目標	120		
その他目標値	目標値の内容→							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	220 ×	1.00 =	4,422,000 円		
			50,250 円 ×	45 ×	1.00 =	2,261,250 円		
			50,250 円 ×	120 ×	0.05 =	301,500 円		
		(小計) 6,984,750 円						
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					円	
		計 6,984,750 円						
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
6,984,750 円 ×		1.00 =	6,984,750 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,780,450 円	和泉商工会議所 セミナー150社、出展企業31社				
		堺商工会議所	629,800 円	堺商工会議所 セミナー20社、出展企業4社				
		泉大津商工会議所	314,900 円	高石商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	314,900 円	泉大津商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	314,900 円	岸和田商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	314,900 円	貝塚商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		高石商工会議所	314,900 円	泉佐野商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産権セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「知的財産権」という言葉は耳にしたことがあっても、どういったものなのか明確に把握している事業所はあまり多くないのが現状です。 メリットや申請方法、取得できた場合の有効活用の方法などについてのセミナーを開催し、「知的財産権」という言葉を浸透させ、身近に感じてもらうことで事業所の新たな一歩を支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	和泉市・高石市・泉大津市・忠岡町の管内事業所			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「知的財産権」を取得することで、どういったメリットがあるのか、取得できた場合どのように活用すればいいのか、などの質問・相談が増加しているため、「知的財産権」についての正しい知識を知ってもらう。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	「知的財産権」についてまず、興味・関心を持っていただき、どういったものなのか、どのようなメリットがあるのかなどを知っていただき、最終的には申請するにあたってどのような手続きが必要なのか、取得できた場合どのように有効活用していけばいいのかなど、基礎の部分から応用していく段階までの知識を習得することで、今後の事業所のスキルアップに繋げていくことが目的である。また、管内事業所に知財の重要性を認識してもらうためにも、大阪府ものづくり支援課職員と帯同して個別に事業所を訪問し、知財の啓発とセミナーの開催について周知活動を行う予定。 ・日時：平成29年2月中旬～下旬に開催予定 ・場所：ホテルきらりリゾート関空（予定） ・手法：3市1町合同で、講師及びMOBIO知財サポートチームと連携してのセミナーを開催。広域連携でセミナーを開催し、専門知識の習得や質疑応答などの時間を設けることで、ピンポイントで課題に対して取り組むことが出来る。また、MOBIO知財サポートチームのPRを行うことで、セミナー後の疑問や問題などのアフターケアにも繋げることが出来る。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 3市1町の会報やホームページによる開催周知。広域連携でセミナーを開催し、専門知識の習得や質疑応答などの時間を設けることにより、ピンポイントで各事業所の質問や相談に伝えていく。また今回を機に、弁理士等の専門相談支援事業との連携で相談事業との相乗効果も図ることが出来る。【商18】				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	3市1町内の中小企業事業所		
		55 社			
	支援対象企業の変化	今まで曖昧だった知識を明確化することで、「知的財産権」について興味・関心を持っていただき、今後事業所が新たな一歩を踏み出すことのできる材料として、押さえておくことが出来る。			
	指標	知的財産権に対する理解度が高まった割合	数値目標	80%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知的財産権セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		45 ×		1.00 =	904,500 円	
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							904,500 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							904,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
904,500 円 ×			1.00 =		904,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	和泉商工会議所	402,000 円		和泉商工会議所：20社			
		高石商工会議所	201,000 円		高石商工会議所：10社			
		泉大津商工会議所	201,000 円		泉大津商工会議所：10社			
		忠岡町商工会	100,500 円		忠岡町商工会：5社			
	合計	904,500 円		[配分根拠]@20,100円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	440	25,000	11,000,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	75	30,000	2,250,000	
金融支援（経営指導型）	95	40,000	3,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	65	20,000	1,300,000	
事業計画作成支援	40	50,000	2,000,000	
創業支援	25	20,000	500,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	440	10,000	4,400,000	
小 計	—		28,495,000	28,495,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
専門相談支援事業（税務）	10	25,600	256,000	
専門相談支援事業（税務以外）	50	23,600	1,180,000	
			0	
			0	
小 計	60	49,200	1,436,000	1,436,000

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		41,148,383